

概要

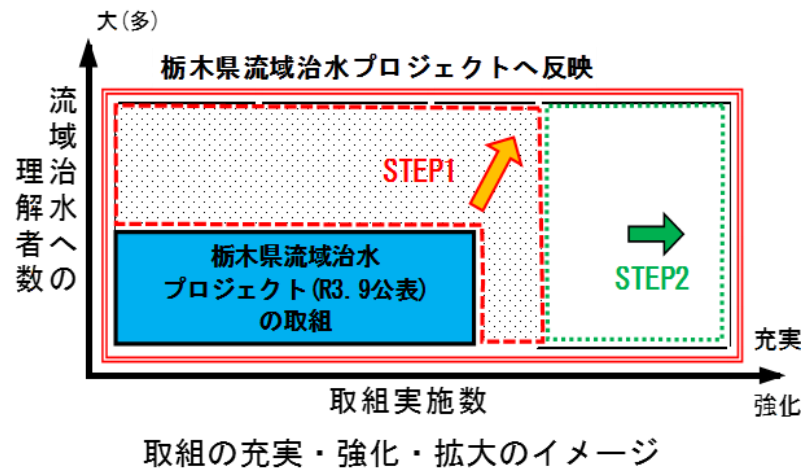
- 近年、全国的に水災害が頻発・激甚化しており、県内でも令和元年東日本台風など水災害が発生。
- これまで、河川管理者として河川整備を進めるとともに改良復旧事業の推進や防災・減災対策を実施しているが、それだけでは水災害を防ぎきれない状況。
- 令和3年9月に「栃木県流域治水プロジェクト」を策定・公表。
- 流域のあらゆる関係者が協働し、水災害を軽減できるよう、関係者の拡大、取組の充実・強化につなげる。

課題

流域治水は新たな概念であり、住民や企業の「流域治水」に関する認知度が低く、取組実施数が少ない。

対応

流域治水に関する取組の種類や規模、実施することによる効果を「見える化」し、流域治水に取り組む意義をあらゆる関係者に普及・啓発を行い、参加を促すことで新たな関係者の拡大と取組の充実・強化につなげる。



取組効果の見える化

解析対象河川：

県内の全292河川のうち、洪水時に住宅等への甚大な被害が生ずるおそれや過去の浸水実績を考慮し、市町と協議して抽出した洪水浸水想定区域図及び浸水リスク図を作成した82河川を対象

○浸水解析の手順

①取組効果の整理

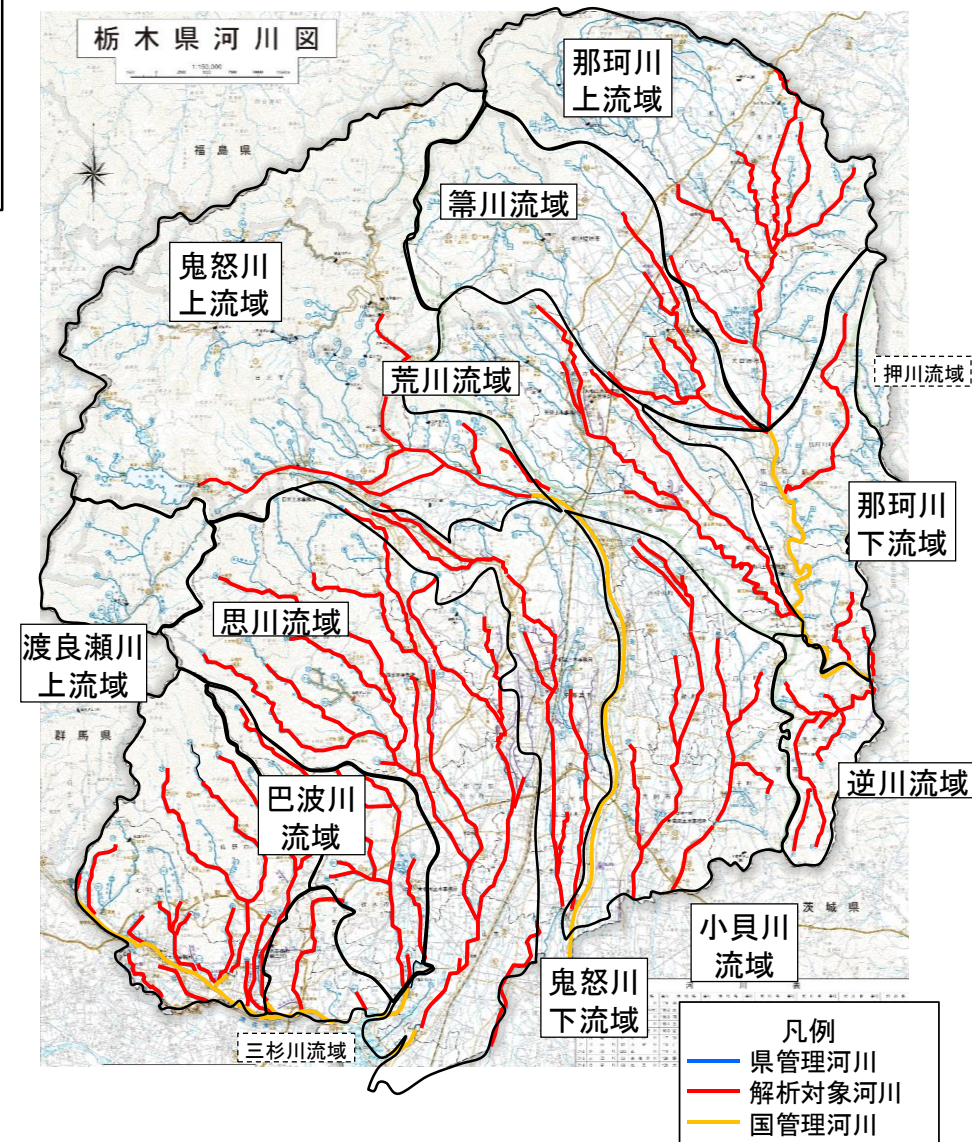
県内11流域毎に、河川への流出抑制に効果的な取組を抽出し、流出抑制量を算定。

②浸水範囲の解析

河川毎に取組実施により、どの程度浸水範囲が軽減できるか解析し、取組実施の有無による浸水範囲の違いを示した浸水想定区域図を作成（「見える化」）。

抽出する対策		調査内容	活用データ
田んぼダムの整備		田の位置、面積	土地利用情報
ため池等の活用		ため池の位置、貯水量	ため池DB、マップ
雨水流出抑制施設の整備	公共施設	公共施設の位置、建築物を除く敷地面積	県・市町施設カルテ
	公園	公園の位置、面積	県・市町公園台帳等
	民間企業地(調整池等)	工業用地の位置、面積	土地利用情報 都市計画総括図
	個人敷地(各戸貯留)	工業用地等以外の建物用地の位置、面積、世帯数	土地利用情報等

解析対象河川

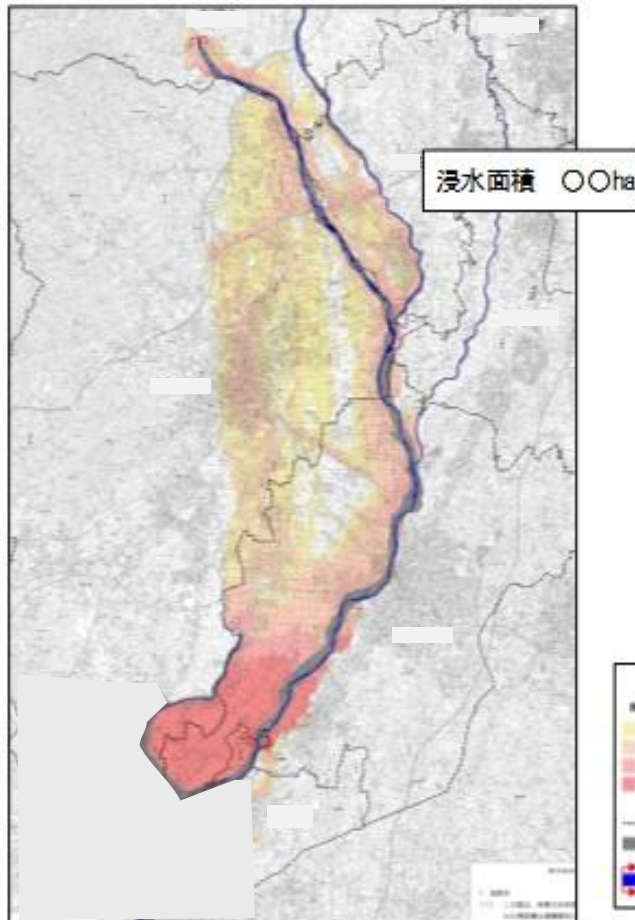


見える化した資料の活用方法

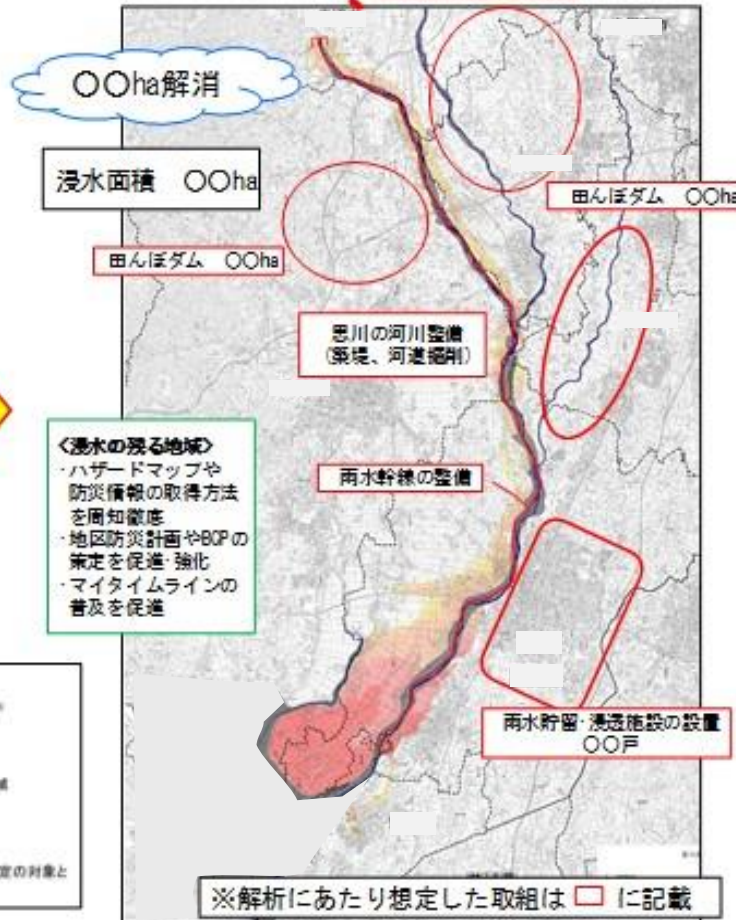
- ・ 流出抑制対策について、「どこ」で「なに」を「どれだけ」実施すれば「どの程度浸水範囲が軽減できるか」を明らかにすることで、あらゆる関係者の流域治水に対する理解の促進と参加意欲の向上を図る。
- ・ また、取組を実施しても水災害リスクが残る地区については、住まい方の工夫の検討や重点的な避難行動の普及啓発を行う。

見える化した取組効果のイメージ

令和元年東日本豪雨と同規模の降雨が降った場合



想定し得る最大の対策をあらゆる関係者が実施した場合



見える化した資料を活用し、各取組の推進を図るため、あらゆる関係者に普及啓発を行う。

令和4年におけるスケジュール

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月～	
浸水想定 区域図作成		→											
PR動画・ パンフレット 作成			①市町資料の収集 (公共施設の台帳等)					→			配信・ 配布 開始	あらゆる関係者に対する普及啓発	
減災対策協議会 流域治水幹事会	○ 幹事会	◎ 協議会				○ 幹事会	→	個別協議					○ 幹事会

想定しうる最大の
流出抑制対策取組量の提示

②中長期(概ね30年後)の
流出抑制対策取組量の設定

③「見える化」ツールを
用いた普及啓発の実施

各市町にご協力いただきたい作業は、①～③の3点